

国立大学法人等 の決算について

～平成30事業年度～

1.概要

2.財源の多様化

3.人件費

4.施設・設備の整備

5.附属病院

(注)

- 本資料は、対象となる90法人（4大学共同利用機関法人を含む。）の財務諸表等を集計した上で、全体を通した一般的な傾向を示したものです。したがって、1法人ごとにみるとその特性や規模などによって、財務構造や特徴は大きく異なります。
- 個別の国立大学法人等の財務諸表については、各法人のホームページ等を御覧ください。
- 各資料の経年比較については、原則として直近4年間及び第1期（平成19年度）、第2期（平成22年度）との比較を行っています。
※平成19年度に附属病院のセグメント計上の考え方が改訂されたため、第1期は平成19年度の数値を使用)

1.概要

主な財務諸表の概要

貸借対照表

科 目	平成30年度	対前年度 増減
単位:億円		
■ 資産の部 ■	102,221	(▲ 428)
(主なもの)		
土地	48,658	(▲ 153)
建物・構築物	28,271	(▲ 669)
設備・図書等	10,049	(▲ 116)
建設仮勘定	907	(▲ 206)
現金及び預金	8,024	(379)
有価証券	2,172	(339)
■ 負債の部 ■	31,253	(▲ 60)
(主なもの)		
長期借入金	8,284	(▲ 265)
資産見返負債	11,490	(▲ 402)
運営費交付金債務	474	(124)
寄附金債務	3,197	(214)
■ 純資産の部 ■	70,968	(▲ 368)
(主なもの)		
政府出資金	61,414	(▲ 1)
資本剰余金	3,960	(▲ 618)
前中期目標期間繰越積立金(※2)	4,341	(▲ 116)
目的積立金	388	(153)
積立金(※3)	442	(220)
当期末処分利益	431	(▲ 1)

損益計算書

科 目	平成30年度	対前年度 増減
単位:億円		
■ 経常費用 ■	31,436	(520)
(主なもの)		
教育経費	1,662	(11)
研究経費	2,929	(15)
診療経費	7,505	(274)
受託研究費等	2,515	(68)
人件費	15,194	(143)
■ 経常収益 ■	31,825	(424)
(主なもの)		
運営費交付金収益	10,506	(40)
附属病院収益	11,457	(404)
学生納付金収益	3,475	(▲ 11)
受託研究等収益等	2,764	(91)
寄附金収益	708	(▲ 19)
施設費収益	72	(11)
補助金等収益	763	(▲ 7)
■ 経常利益 ■ (※4)	389	(▲ 96)
臨時損失	106	(▲ 33)
臨時利益	85	(15)
目的積立金等取崩額	64	(39)
当期総利益	431	(▲ 7)

※1 金額の単位未満を切捨てしているため、計は必ずしも一致しません。(次ページ以降も同様)

※2 「前中期目標期間繰越積立金」は、第2期中期目標期間(平成22~27年度)から繰越の積立金です(法人に現金等がない額(4,119億円)が含まれます)。

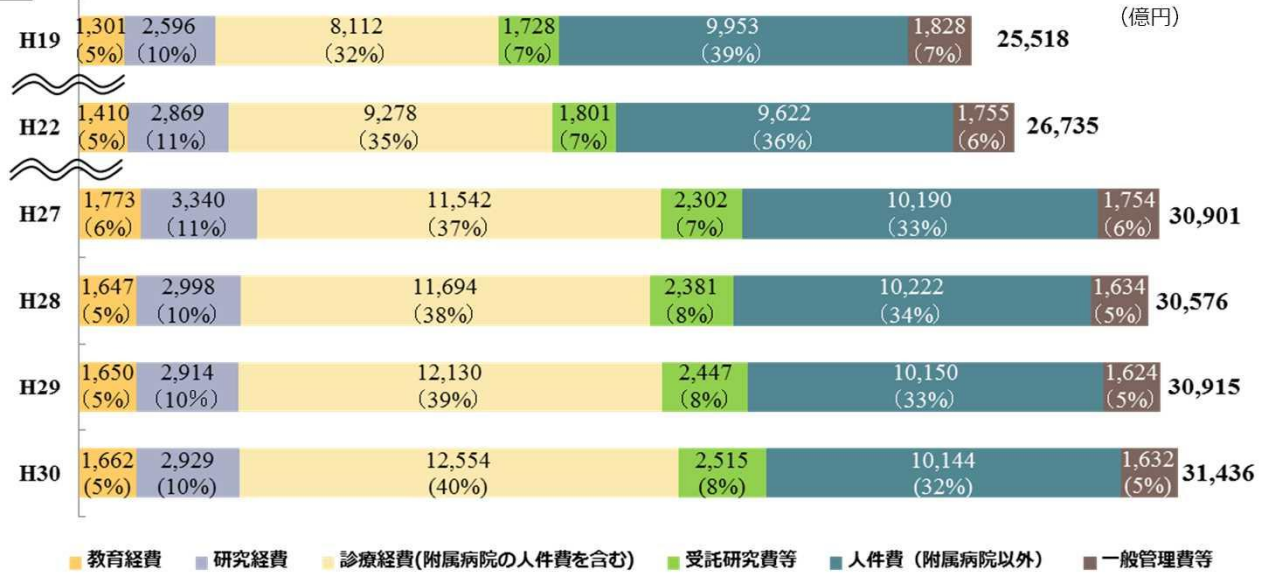
※3 「積立金」は会計処理により生じたもので、法人等に現金等が残っているものではありません。

※4 「経常利益」は、経常収益から経常費用を差し引いた額ですが、国立大学法人等の場合は、附属病院の診療業務を除くと、業務を行うために必要な経費を予算化し(=収益)、使用しています(=費用)。したがって、基本的に予算の範囲内で業務を行うことが前提となるため、予定されている事業が予定どおり行われれば損益が均衡する仕組みとなっています。そのような仕組みの中で発生する利益は、国立大学法人等の業務運営の効率化等の結果(経費の節減、自己収入の増加)です。

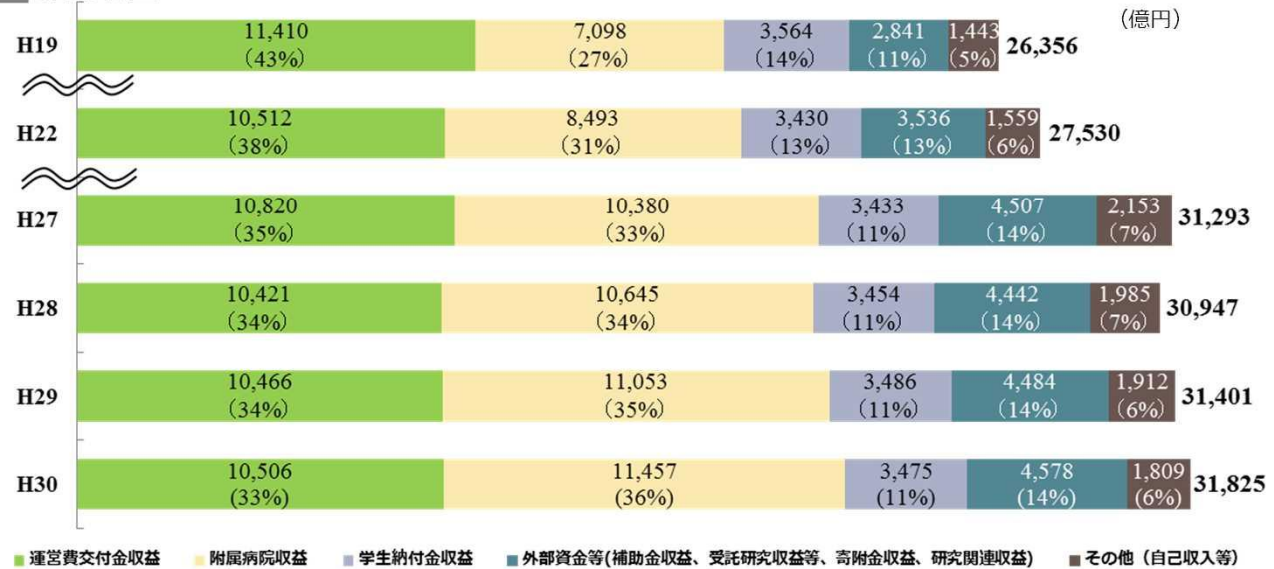
1.概要

経常費用・経常収益の推移

経常費用



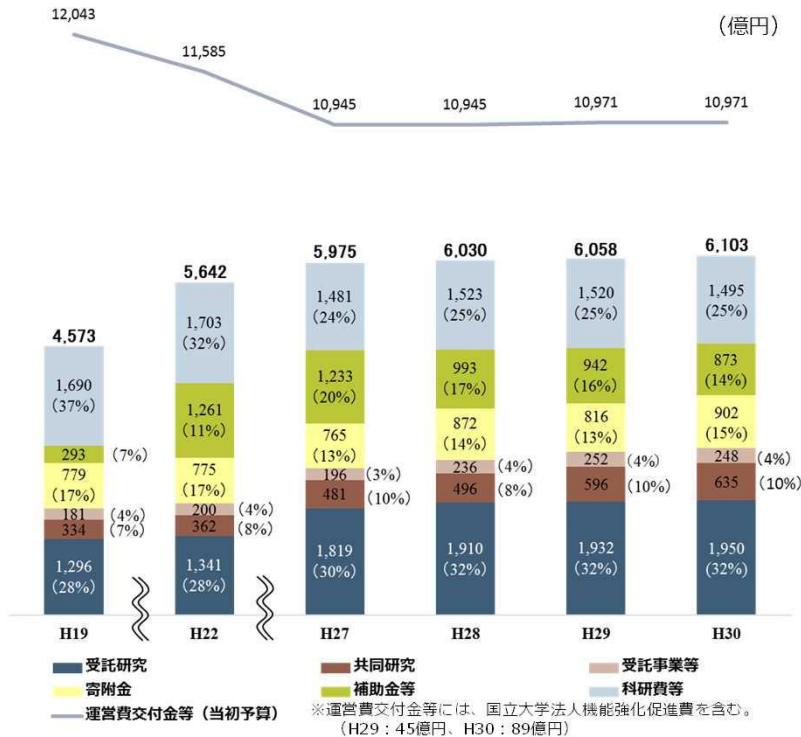
経常収益



- 経常費用については、教育・研究の高度化や社会的要請への対応に加え、光熱水料の単価の上昇や保守・修繕経費の増加といった影響もあり、全体として増加傾向にあります。
- 経常収益について、運営費交付金収益額は近年同程度で推移しており、共同研究や寄附金といった外部資金等の収益額は増加傾向にあります。(関連：3ページ)
- 特に、附属病院収益及び診療経費については、高度先端医療の実施及びそれに伴う医薬品費の増加等の影響により、額・割合ともに大きく増加しています。(関連：6ページ)

2.財源の多様化

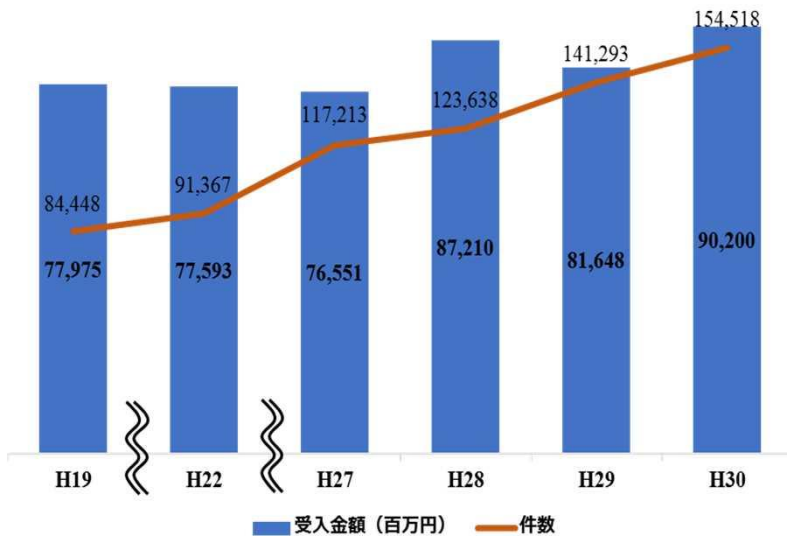
運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）



- 国立大学が教育・研究の質を高め社会的要請に応えていくためには、基盤的資金である運営費交付金の確保とともに、各大学が自らの強み・特色を生かして、民間企業との共同研究や寄附金の拡大等社会との連携を強化し、財源の多様化を図ることで、持続可能な経営を行っていく必要があります。

- 運営費交付金については、近年同程度で推移しており、共同研究や寄附金といった民間企業や個人等から獲得することが可能な資金は増加傾向にあります。

寄附金の獲得状況



- 寄附金は、他の外部資金と比べて弾力的に教育研究の目的のために使用することができる財源であり、獲得に向けて注力しているところです。

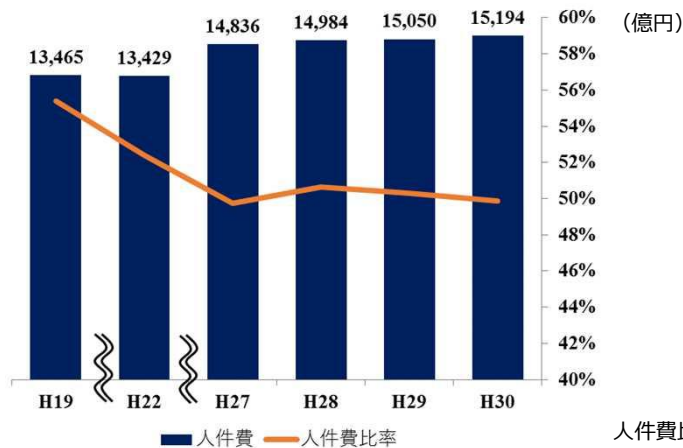
- 受入額及び件数について、各国立大学においてクラウドファンディングの活用や遺贈窓口の設置、同窓会との関係強化等、多様な寄附募集の取組により約10年前からの推移で見ると大幅に増加しています。このことから国立大学に対する支援が広がっているものと考えられます。

- 文部科学省においても、平成28年度の税制改正により、学生等への修学支援事業に対する個人寄附に係る税額控除の導入を実施しました。

- 平成30年度においては、寄附金の受入額が前年度比約85億円増加しており、初めて900億円を超えました。

3.人件費

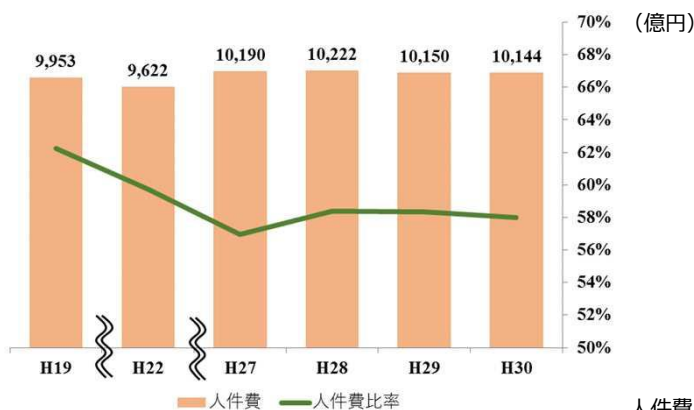
人件費及び人件費比率の推移（法人全体）



- 人件費については、下記に示すとおり、附属病院における事業規模の拡大等に伴って増加傾向にあります。
- 一方、人件費比率（事業規模を示す業務費に対する人件費の比率）については、人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、減少傾向にあります。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$$

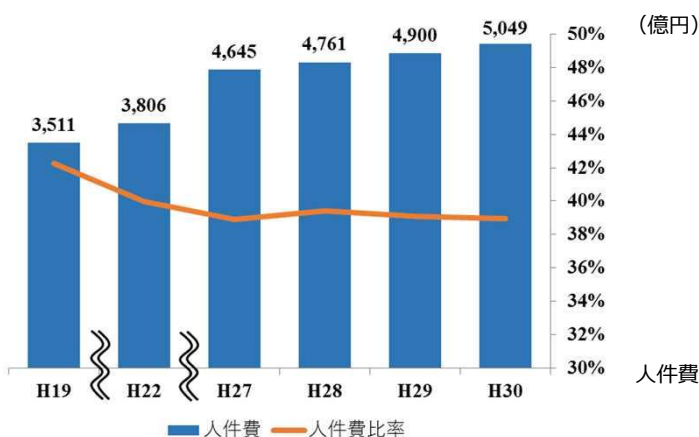
人件費及び人件費比率の推移（附属病院セグメントを除く）



- 附属病院セグメントを除く人件費は、総人件費改革の実施等により減少傾向にありましたが、近年は社会保険料率の上昇による事業主負担額の増加、人事院勧告による給与引上げ等の増加等の傾向があります。
- 一方、人件費比率については、人件費の増加が業務費全体の増加より少ないため、減少傾向にあります。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$$

人件費及び人件費比率の推移（附属病院セグメント）



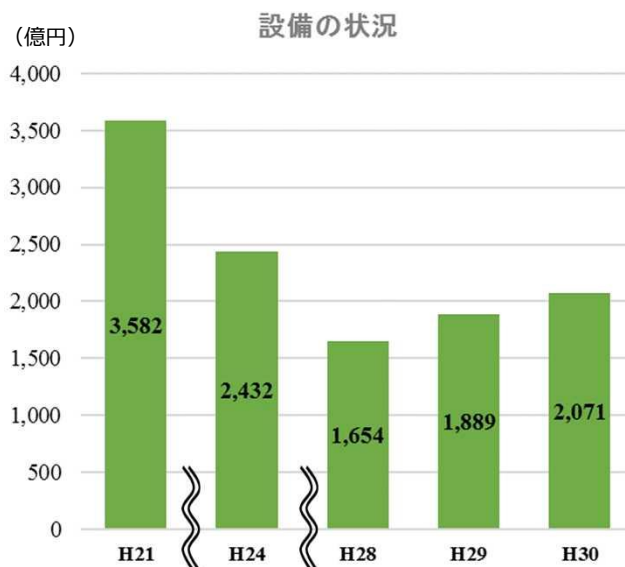
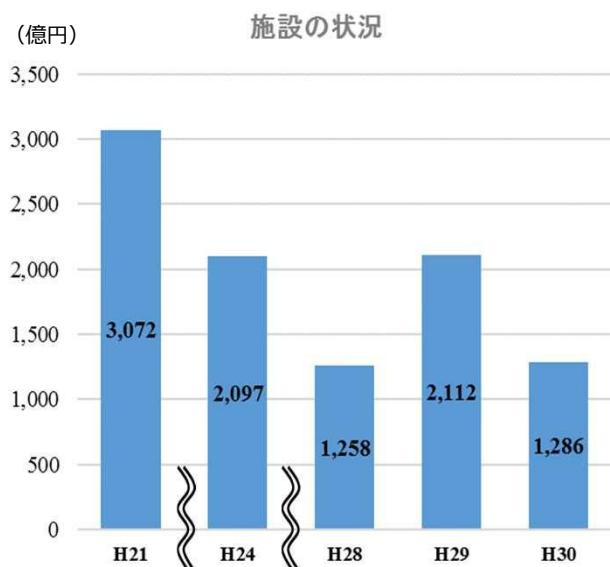
- 附属病院セグメントにおける人件費の総額は、年々増加していますが、人件費比率をみると、微減から横ばいで推移しており、事業規模の拡大に沿った人的投資が行われている結果であると考えられます。

$$\text{人件費比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$$

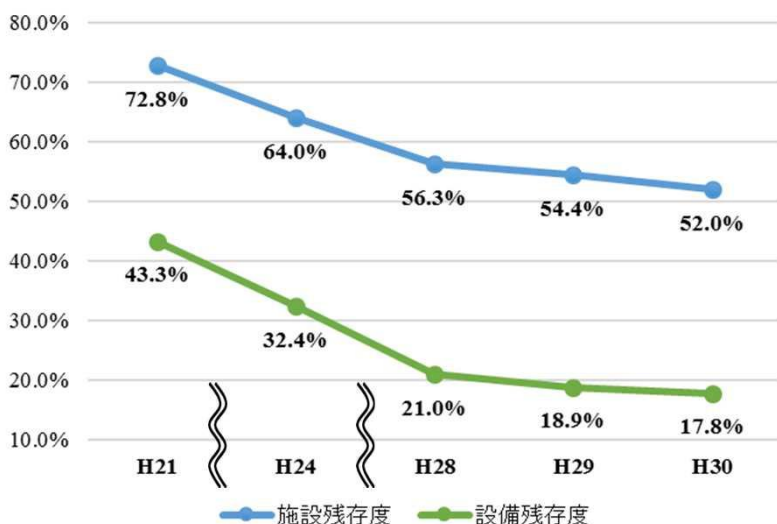
4.施設・設備の整備

固定資産の状況

施設・設備への投資額の推移



施設・設備の残存度



- 有形固定資産（施設・設備）の増加額は、全体として減少傾向にあります。
- こうした影響を受けて、施設・設備の残存度が年々低下していることから、施設・設備への投資額以上に、老朽化・陳腐化が進行していることがわかります。
- したがって、教育・研究に対するニーズを踏まえて、施設・設備の整備を進めるとともに、老朽化した資産の更新投資を行っていくことが重要であると考えられます。

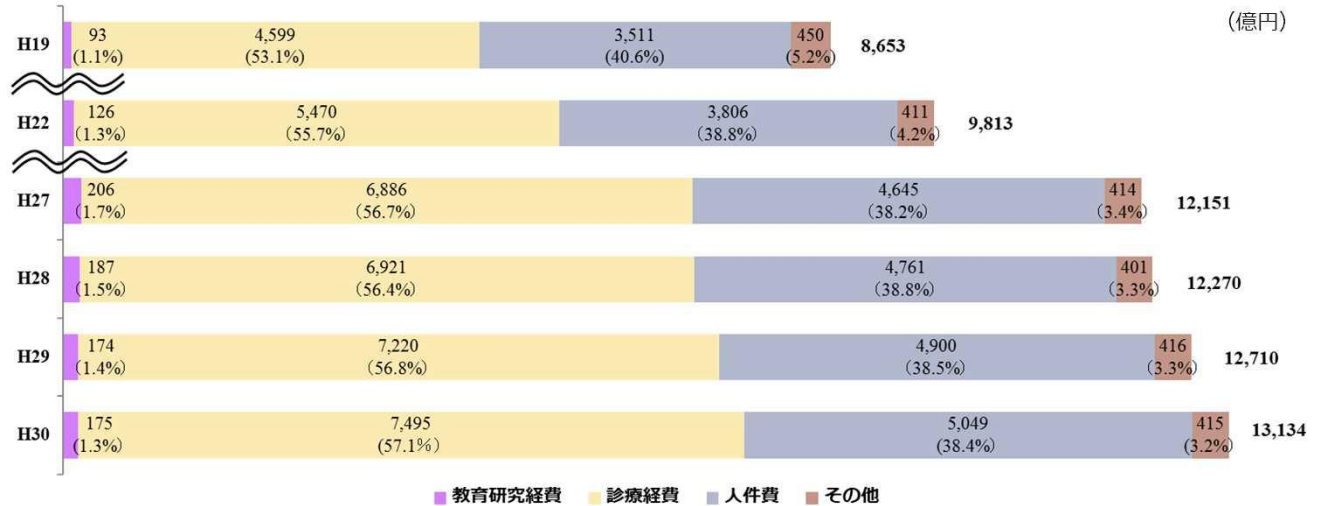
※ 施設の残存度 = $\frac{\text{建物・構築物の簿価}}{\text{建物・構築物の取得価額}}$

※ 設備の残存度 = $\frac{\text{工具器具備品・機械装置の簿価}}{\text{工具器具備品・機械装置の取得価額}}$

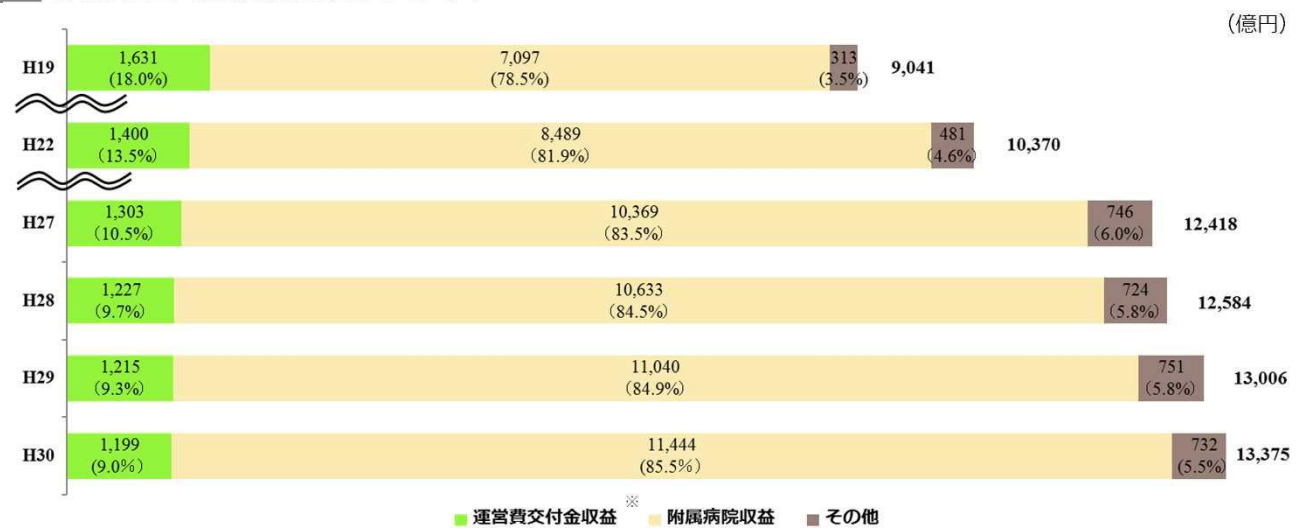
5. 附属病院

経常費用・経常収益の推移（附属病院セグメント）

経常費用（附属病院セグメント）



経常収益（附属病院セグメント）



- 附属病院は、高度な医療の提供、新しい医療技術の研究・開発及び優れた医療人材の養成・輩出を担う地域の中核的な医療機関としての使命を果たし、国立大学（86法人）における業務活動の約43%を占め、また、附属病院を有する大学（42法人）における業務活動の約50%を占める経営上重要なセグメントとなっています（平成30事業年度の経常収益ベース）。
- 法人化以降、附属病院の経営努力により経常収益（附属病院収入等）が増加する一方、高度先端医療の提供に必要な高額な医薬品・医療材料の購入や医療安全等に係る人員体制の整備等により経常費用（診療に係る経費及び人件費等）も増加しています。こうした結果、附属病院は「増収減益」傾向にあります。

※ 運営費交付金収益には、国から予算措置された附属病院機能強化分のほか、運営費交付金を財源とする教職員人件費相当額が含まれている。

（お問合せ）

高等教育局国立大学法人支援課 財務分析係

電話：03-5253-4111（代表）